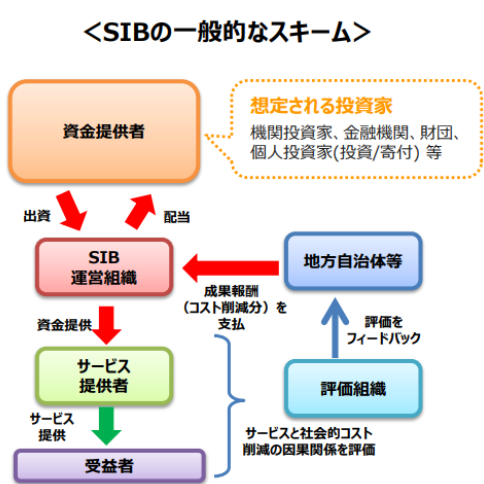


2021年度 独創的研究助成費 実績報告書

2022年3月31日

報告者	学科名	現代福祉	職名	助教	氏名	井上祐介
研究課題	ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) 事業による社会参加増進効果の検証					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表 井上祐介	現代福祉学科・助教		医療福祉マネジメント, 地域福祉	研究総括, データセット作成と分析	
	分担者 鄭丞媛	新見公立大学・准教授 国立長寿医療研究センター・外来研究員		老年社会科学, 社会疫学	データセット作成と分析	
研究実績の概要	<p>【背景】 世界保健機関 (WHO) などでも、ゼロ次予防として環境と健康との関連が注目されている (WHO, 2006)。これまでに、地域の坂の傾斜角度が高いところほどコントロール不良の糖尿病リスクが低い (Fujiwara, et al., 2017)、公園の近くに住む人は約1.2倍頻繁に運動する (Hanibuchi, et al., 2011) など、環境と健康との関連は明らかにされてきている。</p> <p>さらに、通いの場などの地域のサロンを開設後、健康な行動が2-6倍増加した (細川, 他, 2016)、地域サロンへの参加で要介護認定率が半減する可能性がある (Hikichi, et al., 2015)、運動は一人で行うよりもグループで行う方が要介護状態になるリスクが低い (Kanamori, et al., 2012)、地域のつながりなどを意味するソーシャル・キャピタルが弱い地域に住む女性は要介護状態になるリスクが高い (Aida, et al., 2013) など、地域内の社会参加の場を増やし、人とのつながりを増やすことが人々の健康につながることも明らかになってきている。</p> <p>こうした健康増進をねらいとする地域環境の整備のために、民間の資金を公的サービスに活用する枠組みである「ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)」を導入する自治体が出てきている。</p> <p>申請者と関わりのあるA市においても、地域住民の健康増進や人のつながりの強化等を目的とし、2019年度よりSIBによる健康ポイント事業を導入した。しかし、SIBを活用した地域環境の整備が人々の健康増進や社会参加を増やすのかについては、日本国内ではまだ研究が乏しい。</p> <p>そこで申請者らはSIBを活用した事業にどのような人が参加するのかなどの基本的な情報を得ることを目的に2020年度</p>					



出典：経済産業省：ヘルスケア領域における ソーシャル・インパクト・ボンドの普及に向けて、2018。

<p>研究実績 の概要</p>	<p>に SIB 事業の参加者の特徴について検証してきた。他方で SIB を活用した地域環境の整備が人々の健康増進や社会参加を増やすのかの検証が課題として残っている。</p> <p>【目的】 そこで、本研究では、SIB 事業を行う際に考慮すべき点などの基礎資料を整備することをねらいとし、2020 年度の研究を土台とし、SIB による「健康ポイント事業」の導入が人のつながり(社会参加)の強化につながったのかを明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 対象は 2019 年度から実施している A 市の SIB 事業に参加した者を対象とし、事業参加前後で、社会参加など人のつながりの強化に至ったのかを検証した。申請者らは A 市から SIB 事業に関する調査協力の承諾を得ている。</p> <p>【結果】 A 市の協力を得てデータ収集を終え、現在分析中である。成果は来年度以降に学会等で発表する予定である。SIB に関する文献レビュー等の成果は著書として出版した。</p>
<p>成果資料目録</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>井上祐介</u>, 鄭丞媛：第4章 第2節 ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB) , 社会インパクト投資へ。近藤克則編：ポストコロナ時代の「通いの場」の展開。日本看護協会出版会, 88-91, 2022. 2. <u>井上祐介</u>, 鄭丞媛, 井手一茂：第5章 第3節 評価を実施する上での目安。近藤克則編：ポストコロナ時代の「通いの場」の展開。日本看護協会出版会, 133-141, 2022.